

2010年度決算概況

2011～2012年度中期経営計画

2011年5月11日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 岡藤 正広

目次

1. 2010年度 決算概況

■ 決算総括レビュー	3
■ 経営成績	4
■ セグメント別売上総利益／当社株主帰属当期純利益	5～6
■ 財政状態、キャッシュフロー	7～8

2. 重要施策の状況

■ 投資実績	10
■ 海外事業損益	11

3. 2011～2012年度中期経営計画概要

■ 2011～2012年度中期経営計画、定量計画	13～14
■ 前提条件	15
■ 投資方針	16
■ 配当方針	17

4. セグメント情報

■ セグメント別売上総利益／当社株主帰属当期純利益 計画	19～20
■ カンパニー別資料	21～26

5. 補足資料

■ 持分権益実績(販売)	28
■ セグメント別四半期売上総利益／当社株主帰属当期(四半期)純利益	29～30

1. 2010年度決算概況

2. 重要施策の状況

3. 2011～2012年度中期経営計画概要

4. セグメント情報

5. 補足資料

決算総括レビュー

レビュー

- 売上総利益: 10,413億円 (前期比1,169億円の増益)
- 当社株主帰属当期純利益: 1,610億円 (前期比328億円の増益)
- 株主資本(当社株主帰属分): 1兆1,548億円
- ネットDER: 1.41倍

経済環境

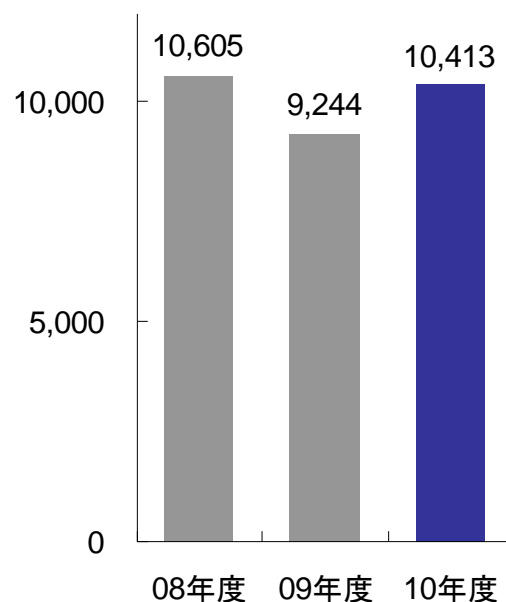
- 世界経済は新興国経済の拡大に牽引され緩やかな回復を継続。
- 日本経済も緩やかな回復基調を辿るが、3月11日の東日本大震災の影響により経済活動は急速に落ち込み。
- 為替は大震災の影響により一時70円台まで円高が進行。その後80円台前半へ。
- 新興国の旺盛な需要を受けて資源価格は上昇。中でも原油価格は中東情勢の緊迫化を受け、100ドル/バレル超の水準で推移。

経営成績

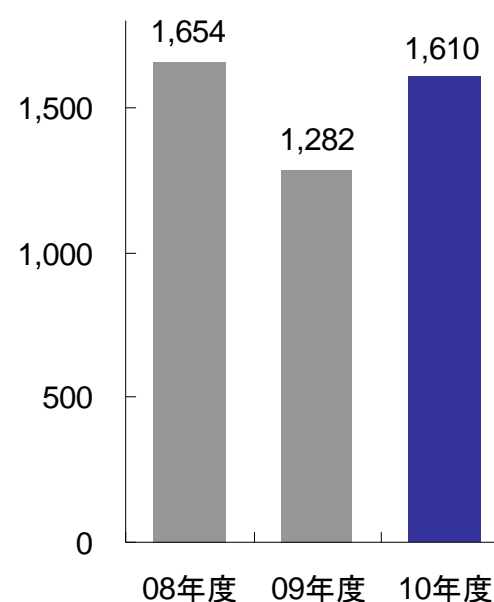


	2009年度	2010年度	増減		2010年度	
	通期実績	通期実績	(b)-(a)	%	3Q公表時通期見通し	達成率
	(a)	(b)			(c)	(b)/(c)
売上総利益	9,244	10,413	+1,169	+13%	10,500	99%
営業利益	1,474	2,561	+1,087	+74%	2,600	98%
持分法投資損益	363	606	+243	+67%	600	101%
当社株主帰属当期純利益	1,282	1,610	+328	+26%	1,600	101%
実態利益	1,943	3,329	+1,386	+71%	3,250	102%

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



(単位:億円)

セグメント別売上総利益



	09年度 通期実績 (a)	10年度 通期実績 (b)	増減 (b-a)	10年度 期初計画	10年度 3Q公表時見通し (c)	達成率 (b/c)
繊維	1,027	1,283	+256	1,420	1,350	95%
機械	433	511	+78	540	530	96%
情報通信・航空電子	1,364	1,340	△24	1,440	1,360	99%
金属・エネルギー	1,416	2,121	+705	2,110	2,140	99%
金属	550	1,246	+696	1,160	1,220	102%
エネルギー	866	875	+10	950	920	95%
生活資材・化学品	1,101	1,183	+83	1,180	1,180	100%
生活資材	503	548	+45	560	550	100%
化学品	598	636	+38	620	630	101%
食料	3,355	3,359	+4	3,400	3,390	99%
金融・不動産・保険・物流	356	379	+22	460	390	97%
金融・保険・物流	194	192	△2	240	200	96%
建設・不動産	162	187	+25	220	190	98%
その他及び修正消去	192	236	+44	250	160	147%
合計	9,244	10,413	+1,169	10,800	10,500	99%

(単位:億円)

セグメント別当社株主帰属当期純利益



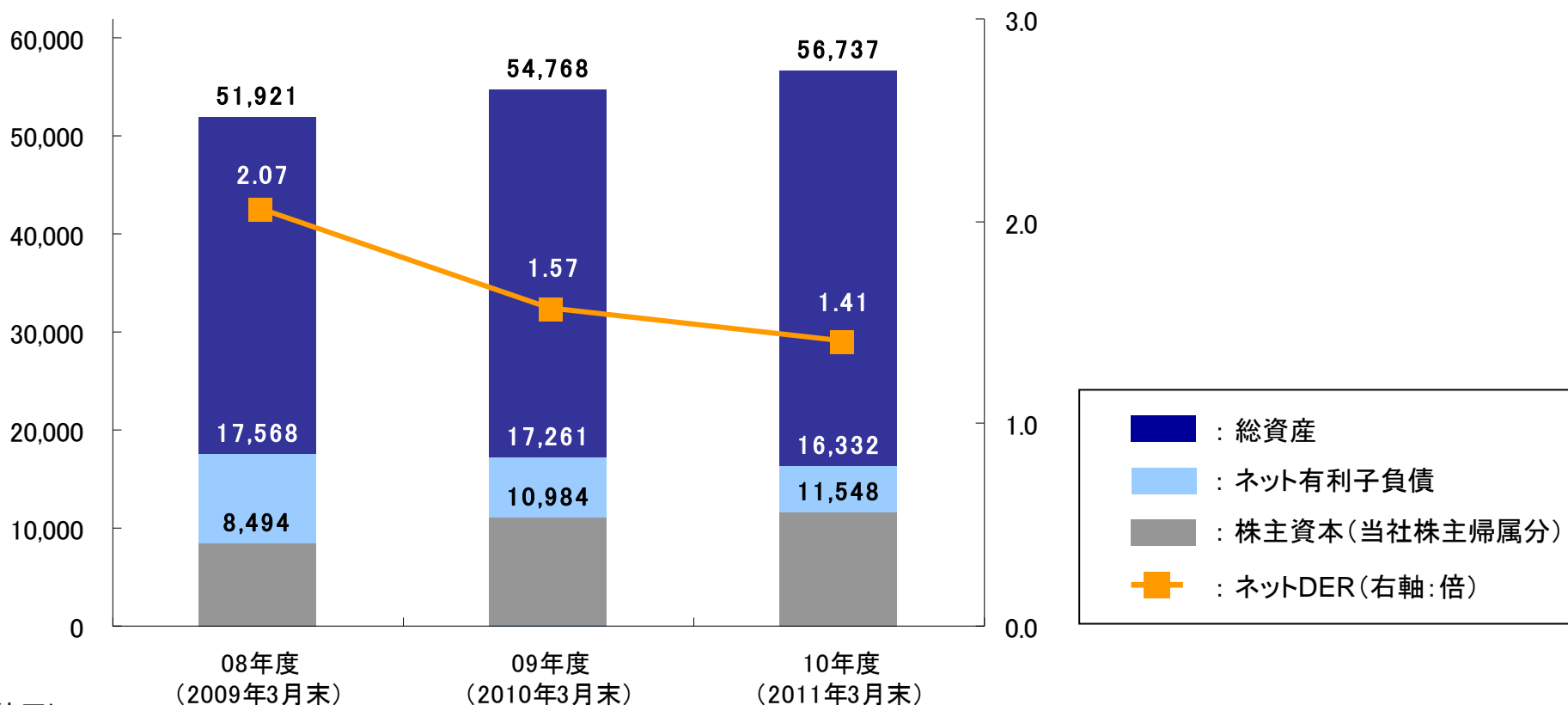
	09年度 通期実績 (a)	10年度 通期実績 (b)	増減 (b-a)	10年度 期初計画	10年度 3Q公表時見通し (c)	達成率 (b/c)
繊維	224	153	△71	210	210	73%
機械	37	81	+44	80	100	81%
情報通信・航空電子	60	98	+38	100	100	98%
金属・エネルギー	657	1,092	+436	1,150	1,150	95%
金属	429	1,110	+682	950	1,055	105%
エネルギー	228	▲18	△246	200	95	-
生活資材・化学品	193	260	+67	200	250	104%
生活資材	47	115	+68	90	110	105%
化学品	146	145	△1	110	140	103%
食料	278	224	△54	270	270	83%
金融・不動産・保険・物流	▲42	▲132	△89	50	▲180	-
金融・保険・物流	▲58	▲159	△101	20	▲190	-
建設・不動産	16	27	+12	30	10	275%
その他及び修正消去	▲124	▲167	△42	▲460	▲300	-
合計	1,282	1,610	+328	1,600	1,600	101%

(単位:億円)

財政状態



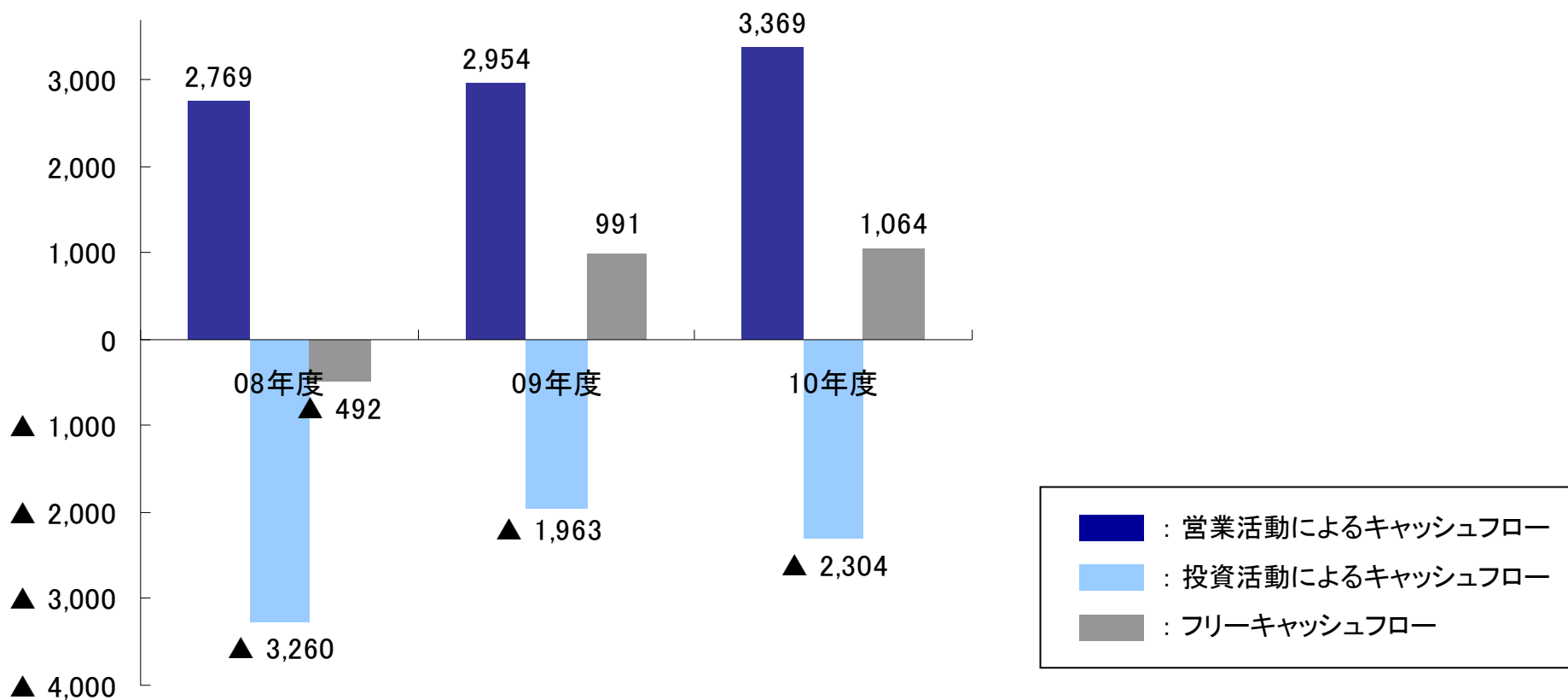
	2010年3月末 実績	2011年3月末 実績	増減
総資産	54,768	56,737	+1,968
ネット有利子負債	17,261	16,332	△929
株主資本(当社株主帰属分)	10,984	11,548	+564
ネットDER	1.57倍	1.41倍	△0.16ポイント



(単位: 億円)

キャッシュ・フロー

	2009年度 実績	2010年度 実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954	3,369	+415
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,963	▲2,304	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,590	529	+3,119



(単位:億円)

1. 2010年度決算概況

2. 重要施策の状況

3. 2011～2012年度中期経営計画概要

4. セグメント情報

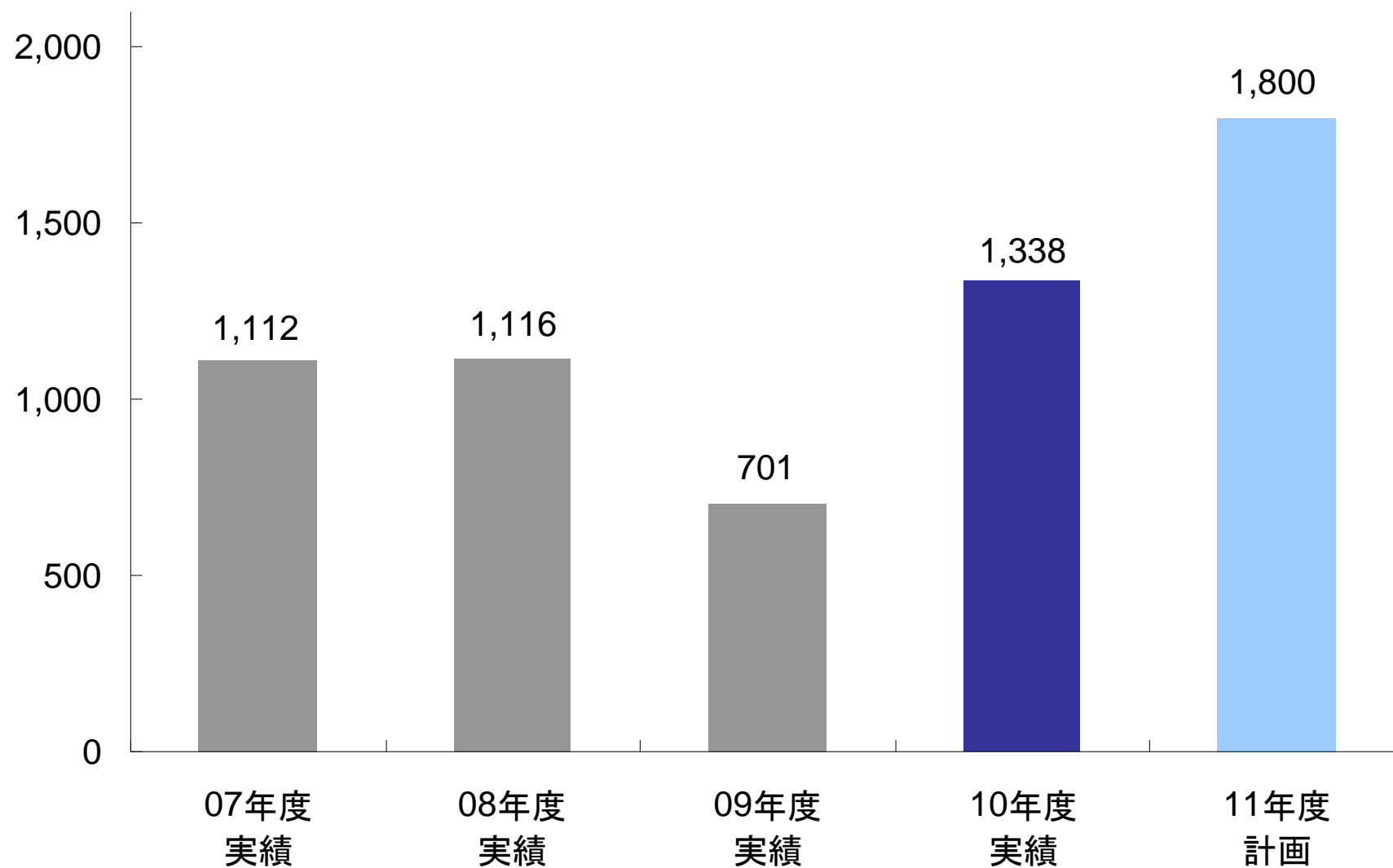
5. 補足資料

投資実績



	2009年度	2010年度	2カ年累計
資源・エネルギー関連	IMEA拡張 伯バイオエタノール ACG(アゼルバイジャン)拡張 など	IMEA拡張 ナミビアウラン関連株式 ACG(アゼルバイジャン) 権益買増、拡張 シェールオイル など	1,600億円
	600億円	1,000億円	
生活消費関連	頂新(ケイマン)ホールディング ワタキューセイモア レリアン ユニー など	日本アクセス TOB ラッキーパイ EGT(穀物エレベータ) など	1,900億円
	1,200億円	700億円	
その他	シーアイ化成 TOB 伊藤忠ロジスティクス TOB Toda America ENER-1 東京センチュリーリース など	北米IPP 北米風力発電 マツダ アドバンス・レジデンス 買増 国内物流ファンド など	2,100億円
	1,000億円	1,100億円	
グロス金額	2,800億円	2,800億円	5,600億円
ネット金額	2,400億円	2,100億円	4,500億円

海外事業損益



(単位: 億円)

1. 2010年度決算概況

2. 重要施策の状況

3. 2011～2012年度中期経営計画概要

4. セグメント情報

5. 補足資料

Brand-new Deal 2012

稼ぐ！ 削る！ 防ぐ！

基本方針： 現場力強化
攻めの徹底
規模の拡大

定量計画

- 資源価格の高値推移及び、各セグメントの基礎収益力アップにより、連結決算の主要な段階利益において、過去最高益となる計画
- 新規投資等によりB/S規模を拡大しつつ、健全な水準を維持(NET DER1.6倍)

	2010年度 実績	2011年度 計画
連結 売上総利益	10,413	10,500
連結 営業利益	2,561	3,200
当社株主帰属当期純利益	1,610	2,400
総資産	56,737	64,000
ネット有利子負債	16,332	22,000
株主資本(当社株主帰属分)	11,548	13,500
ネットDER	1.41倍	1.6倍

(単位:億円)

前提条件

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	(参考)市況変動による連結純利益に 与えるインパクト
為替(円 / US\$)	93	88	80	約△20億円(1円の円高)
金利(%) TIBOR(¥)	0.5%	0.4%	0.4%	約△30億円(1%の金利上昇)
原油価格(US\$/BBL)*	62	80	109	約1.6億円(1\$/BBLの変動)
鉄鉱石(US\$/トン)* 豪州産粉鉱	60	133**	N.A.***	} 四半期毎の価格改定システムにより 市況変動あり ****
強粘結炭(US\$/トン)*	129	215**	N.A.***	
一般炭(US\$/トン)*	70	98	N.A.***	限定的 ****

* 原油はブレント原油。2009年度の鉄鉱石、強粘結炭、2009～2010年度の一般炭は対日ベンチマーク価格。

** 2010年度鉄鉱石・強粘結炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

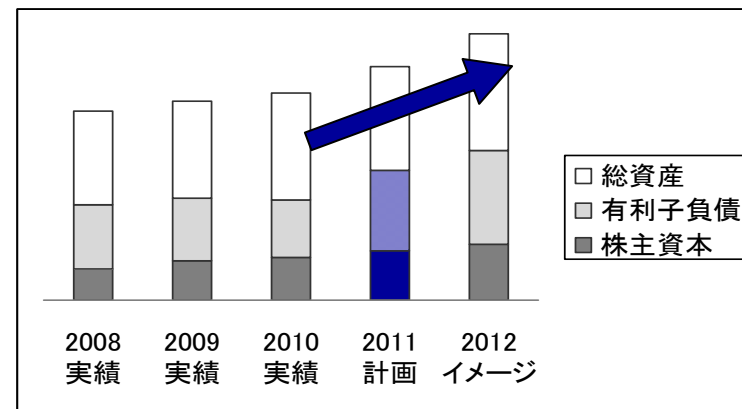
*** 当社は市場情報に基づく2011年度第1四半期価格を、以下の通り見做しておりますが、これらの価格は市場が一般的な取引価格と見做している価格であり、実際の価格は顧客毎の個別交渉事項となります。2011年度第2四半期以降、価格は変動する可能性があります。
鉄鉱石(豪州産粉鉱) US\$ 171 /トン、強粘結炭 US\$ 330 /トン、一般炭 US\$ 130 /トン

**** 当社が前提とする鉄鉱石、石炭の価格がトンあたりUS\$1変動した場合の連結純利益に与えるインパクトは以下の通り試算。
鉄鉱石 ±約6.5億円、石炭 ±約3.5億円 (試算結果は、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

投資方針

資産の増強

- 1兆円を超えた連結株主資本を更に積み上げ、財務基盤を継続的に拡充
- 財務健全性を維持しながら、規律ある成長を果たす
- 産業分野(4分野)のバランスを保ちつつ、分野毎にメリハリのある資産配分



積極的な新規投資

- 2年間累計で、グロス 8,000億円の投資を計画
- 優良資産を積極的に積み上げ、収益規模・資産規模の拡大を図る
- 低効率事業のEXITによる資産入替も、継続的に実施

生活消費関連分野:

中国を始め海外資産を積み増し、全社収益を安定的に下支え
1,000~2,000億円 の新規投資を計画

資源エネルギー関連分野:

全社資産に占める割合を段階的に引き上げ、全社収益拡大を牽引
3,500~4,500億円 の新規投資を計画

機械関連分野:

拡充により、重点的に収益基盤を強化
1,000~2,000億円 の新規投資を計画

化学品・建設他分野:

分野別戦略に沿って、秩序ある拡大
500~1,500億円 の新規投資を計画

配当方針

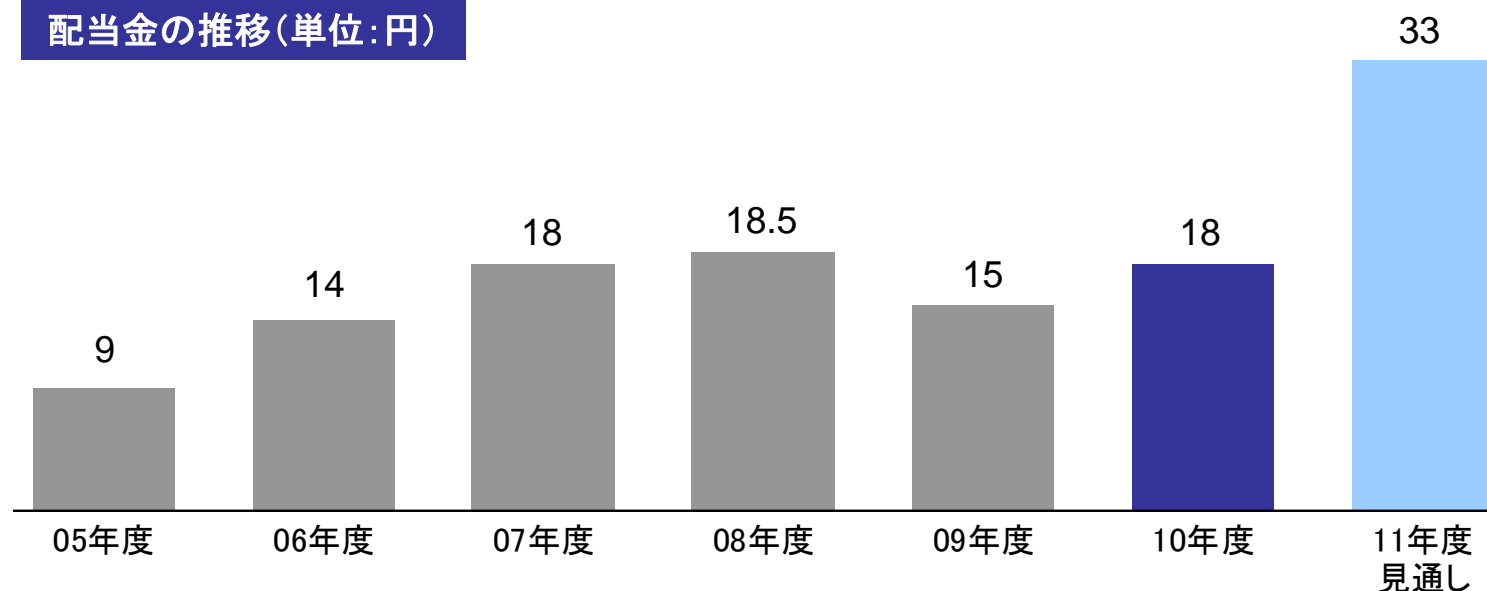
当中期経営計画期間中の株主配当金につきましては、当社株主帰属当期純利益が
2,000 億円／年までの部分に対しては連結配当性向20%
2,000 億円／年を超える部分に対しては連結配当性向30%
 を目処に、実施いたします。

<2010年度、2011年度の利益配分について>

2010年度の間配当として1株につき9円を実施致しました。期末における1株当たり配当金につきましては、9円(中間配当金と合わせ、年間18円)を実施致します。

2011年度につきましては、この基本方針に基づき、一株当たり33円(内、中間配当16.5円)を予定しております。

配当金の推移(単位:円)



1. 2010年度決算概況

2. 重要施策の状況

3. 2011～2012年度中期経営計画概要

4. セグメント情報

5. 補足資料

セグメント別売上総利益計画

	09年度 通期実績 (a)	10年度 通期実績 (b)	増減 (b-a)	11年度 計画 (c)	増減 (c-b)
繊維	1,027	1,283	+256	1,300	+17
機械・情報 *	1,797	1,851	+54	2,070	+219
金属・エネルギー	1,416	2,121	+705	2,580	+459
金属 **	550	1,246	+696	1,580	+334
エネルギー	866	875	+10	1,000	+125
生活資材・化学品	1,101	1,183	+83	1,490	+307
生活資材	503	548	+45	840	+292
化学品	598	636	+38	650	+14
食料	3,355	3,359	+4	2,680	△679
建設・不動産	162	187	+25	240	+53
金融・保険・物流	194	192	△2	160	△32
その他及び修正消去	192	236	+44	▲20	△256
合計	9,244	10,413	+1,169	10,500	+87

* 09年度、10年度実績値は、「機械カンパニー」、「情報通信・航空電子カンパニー」の合計値。

** 11年度計画の「金属」は金属部門と新エネルギー・石炭部門の合計値。

セグメント別当社株主帰属当期純利益

	09年度 通期実績 (a)	10年度 通期実績 (b)	増減 (b-a)	11年度 計画 (c)	増減 (c-b)
繊維	224	153	△71	210	+57
機械・情報 *	97	180	+83	250	+70
金属・エネルギー	657	1,092	+436	1,540	+448
金属 **	429	1,110	+682	1,320	+210
エネルギー	228	▲18	△246	220	+238
生活資材・化学品	193	260	+67	300	+40
生活資材	47	115	+68	140	+25
化学品	146	145	△1	160	+15
食料	278	224	△54	300	+76
建設・不動産	16	27	+12	30	+3
金融・保険・物流	▲58	▲159	△101	45	+204
その他及び修正消去	▲124	▲167	△42	▲275	△108
合計	1,282	1,610	+328	2,400	+790

* 09年度、10年度実績値は、「機械カンパニー」、「情報通信・航空電子カンパニー」の合計値。

** 11年度計画の「金属」は金属部門と新エネルギー・石炭部門の合計値。

セグメント情報：繊維

<10年度決算概略>

新規連結子会社の収益貢献は見られたものの、前年度連結子会社化した事業会社の一過性の利益の反動及びアパレル関連事業会社の事業整理などにより当社株主帰属当期純利益は2009年度比71億円減益の153億円。

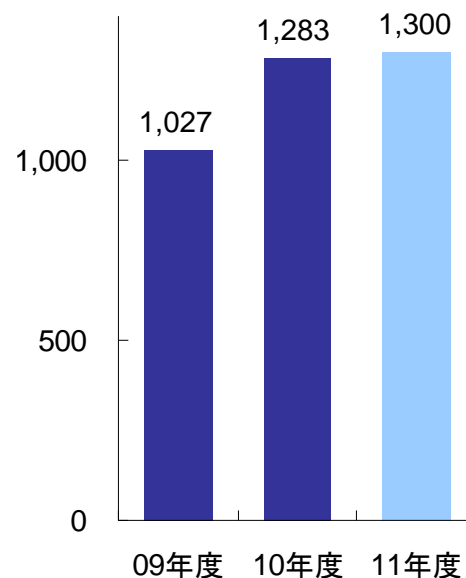
<11年度計画>

海外での新たな優良資産の積み上げを中心とした、連結ベースでの収益拡大を図る。2010年度の特別損失の反動もあり、当社株主帰属当期純利益は2010年度比57億円増益の210億円。

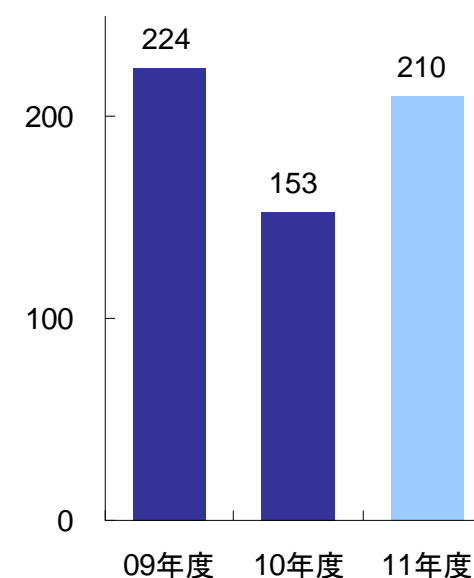
<主要事業会社取込損益>

	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画
ジョイックスコーポレーション	1	5	7
三景	▲1	15	16
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	5	0	7
伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司	9	8	10

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画
売上総利益	1,027	1,283	1,300
当社株主帰属当期純利益	224	153	210

(単位：億円)

セグメント情報：機械・情報

<10年度決算概略>

【機械カンパニー】

保有有価証券評価損の計上があったものの、自動車・建設機械関連取引が新興国向けを中心に回復し、当社株主帰属当期純利益は2009年度比44億円増益の81億円。

【情報通信・航空電子カンパニー】

国内情報産業関連事業の取引減少があったものの、経費削減や持分法投資損益の増加があり、当社株主帰属当期純利益は2009年度比38億円増益の98億円。

<11年度計画>

【機械・情報カンパニー】

プラント船舶、自動車・建機、航空・産機関連の好調に加え、前年度の保有有価証券評価損計上の反動もあり、当社株主帰属当期純利益は2010年度の機械カンパニー、情報通信・航空電子カンパニーの合計値と比較して、70億円増益の250億円。

<主要事業会社取込損益>

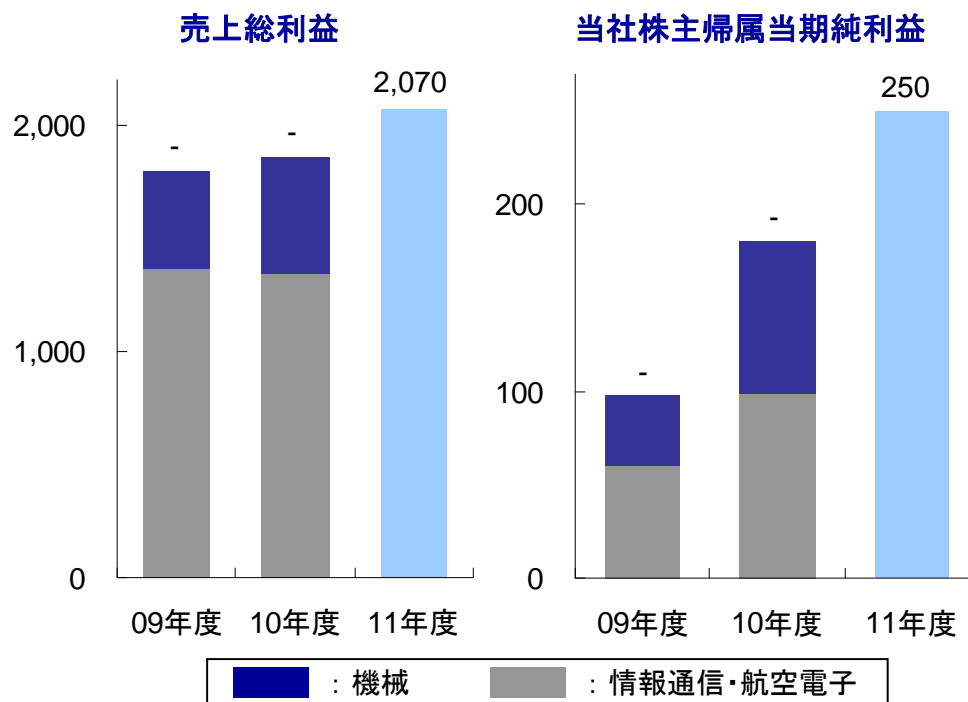
	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画
ITOCHU Automobile America Inc.	▲10	3	0
伊藤忠建機	5	6	5
伊藤忠テクノソリューションズ	68	63	65*
アイ・ティー・シーネットワーク	16	14	15*
エキサイト	0	**	**
スペースシャワーネットワーク	▲1	▲2	0*

* 各社公表済年間見直し × 取込比率

** 決算公表前のため、開示を差し控えております。

※11年度計画は、「機械・情報カンパニー」の数値。

(単位：億円)



	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画(※)
(売上総利益内訳)			
機械	433	511	-
情報通信・航空電子	1,364	1,340	-
	-	-	2,070
(当社株主帰属当期純利益内訳)			
機械	37	81	-
情報通信・航空電子	60	98	-
	-	-	250

セグメント情報：金属・エネルギー



<10年度決算概略>

豪州及び米国油ガス田権益の減損損失を計上したものの、金属資源、エネルギー価格の上昇に加え、石炭権益の売却による固定資産売却益の増加及び持分法投資損益の増加等もあり、当社株主帰属当期純利益は2009年度比436億円増益の1,092億円。

<11年度計画>

金属資源価格の上昇に加え、前年度の油ガス田権益の減損計上の反動、持分法投資損益の増加により、当社株主帰属当期純利益は2010年度比448億円増益の1,540億円。

<主要事業会社取込損益>

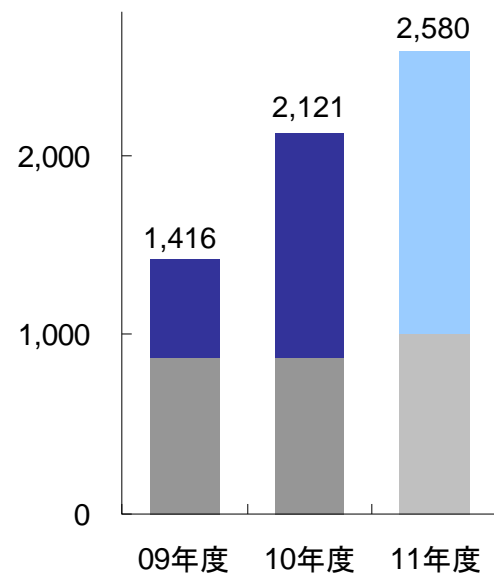
	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	341	801	1,019
（鉄鉱石）	(210)	(600)	(N.A.)
（石炭）	(146)	(329)	(N.A.)
伊藤忠丸紅鉄鋼	27	68	*
日伯鉄鉱石	40	129	N.A.
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	69	118	133
LNG配当（税前）	89	107	N.A.

* 決算公表前のため、開示を差し控えております。

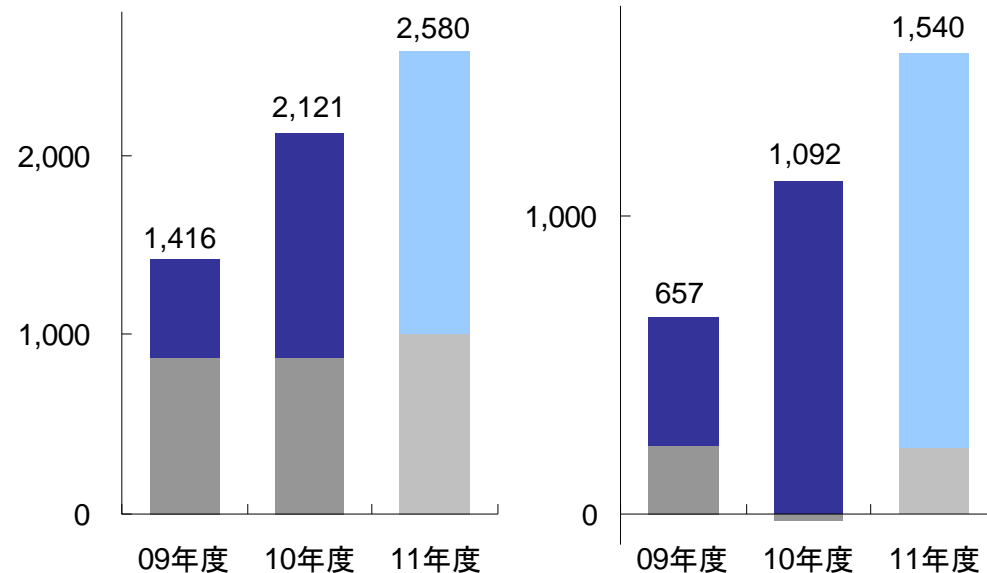
※11年度計画の「金属」は金属部門と新エネルギー・石炭部門の合計値。

（単位：億円）

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



■ : 金属 ■ : エネルギー

	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画(※)
(売上総利益内訳)			
金属	550	1,246	1,580
エネルギー	866	875	1,000
合計	1,416	2,121	2,580
(当社株主帰属当期純利益内訳)			
金属	429	1,110	1,320
エネルギー	228	▲18	220
合計	657	1,092	1,540

セグメント情報：生活資材・化学品

<10年度決算概略>

前年度のシーアイ化成の支配獲得に伴う利益計上の反動があったものの、化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇等もあり、当社株主帰属当期純利益は2009年度比67億円増益の260億円。

<11年度計画>

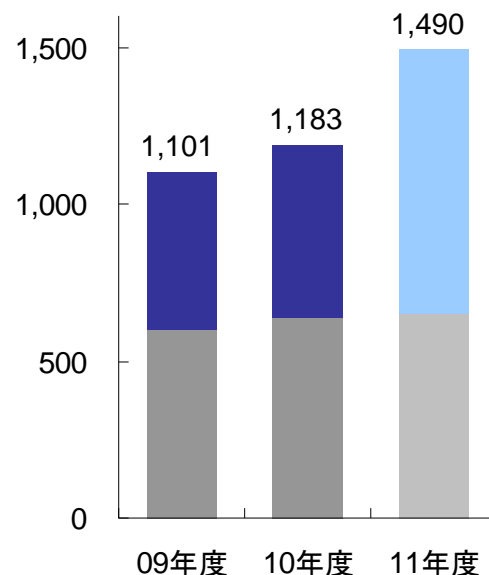
化学品市況が引き続き堅調である事、タイヤ市況も順調に推移している事に加え、タイヤ関連の新規事業会社の収益貢献もあり、当社株主帰属当期純利益は2010年度比40億円増益の300億円。

<主要事業会社取込損益>

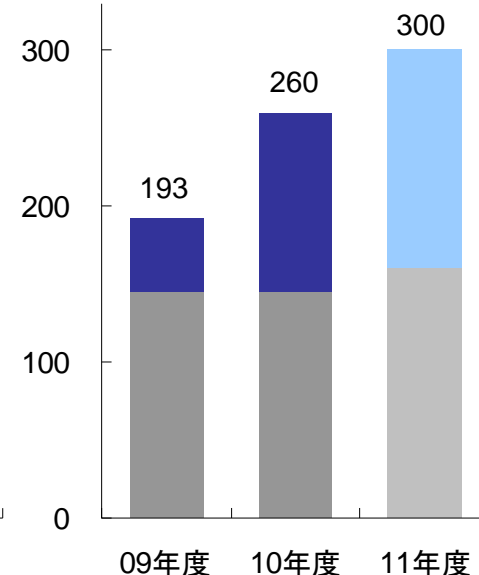
	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画
PrimeSource Building Products, Inc.	47	43	N.A.
伊藤忠建材	2	0	8
日伯紙パルプ資源開発	▲7	34	N.A.
伊藤忠ケミカルフロンティア	19	20	29
伊藤忠プラスチック	19	22	23
シーアイ化成	20	11	9

(単位：億円)

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



■ : 生活資材 ■ : 化学品

	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画
(売上総利益内訳)			
生活資材	503	548	840
化学品	598	636	650
合計	1,101	1,183	1,490
(当社株主帰属当期純利益内訳)			
生活資材	47	115	140
化学品	146	145	160
合計	193	260	300

セグメント情報：食料

<10年度決算概略>

食品流通関連での取扱増加、物流効率化に伴う経費削減が見られたものの、東日本大震災による損失、持分法投資損益の減少等により、当社株主帰属当期純利益は2009年度比54億円減益の224億円。

<11年度計画>

東日本大震災による損失の反動、持分法投資損益の増加等により、当社株主帰属当期純利益は2010年度比76億円増益の300億円。

<主要事業会社取込損益>

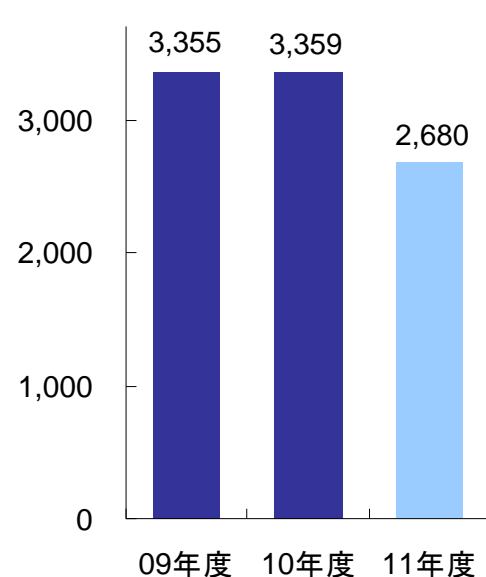
	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画
ファミリーマート	47	40	32~38*
不二製油	27	**	**
日本アクセス	45	47	90
シーエフアイ***	87	40	N.A.

* 個社公表済年間見直し × 取込比率

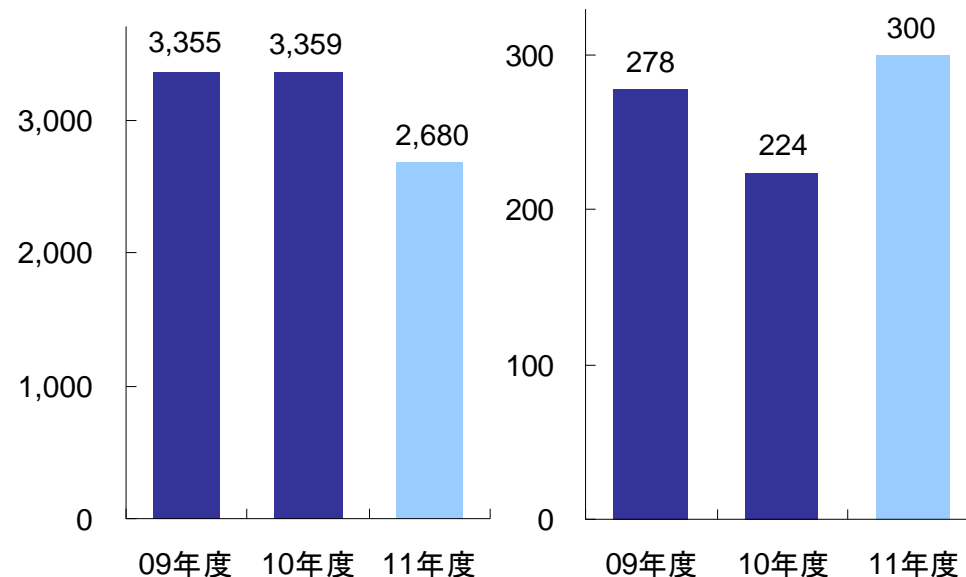
** 決算公表前のため、開示を差し控えております。

*** シーエフアイにおいて当社持分に係る頂新の損益取込を行うため、これまでの頂新の取込損益実績をシーエフアイの実績に含めて、表示しております。

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



	09年度 実績	10年度 実績	11年度 計画
売上総利益	3,355	3,359	2,680
当社株主帰属当期純利益	278	224	300

(単位：億円)

セグメント情報：金融・不動産・保険・物流



<10年度決算概略>

マンション販売事業での収益増加があったものの、オリエントコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損の計上及び金融関連事業会社での事業リストラの損失の影響等により、当社株主帰属当期純利益は2009年度比89億円減益の132億円の赤字。

<11年度計画>

【建設・不動産】

前年度に計上した海外不動産案件の売却に伴う収益の反動があるものの、同じく前年度に計上した保有不動産の評価減の反動もあり、当社株主帰属当期純利益は、2010年度とほぼ同水準の30億円。

【金融・保険・物流】

前年度に計上したオリエントコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損の反動、及び同じく前年度計上の金融関連事業会社での事業リストラの損失の反動等により、当社株主帰属当期純利益は、2010年度比204億円増益の45億円。

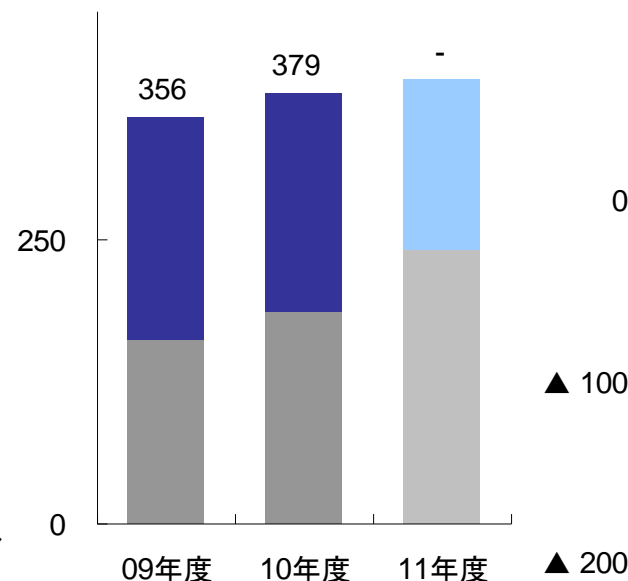
<主要事業会社取込損益>

	09年度	10年度	11年度
	実績	実績	計画
伊藤忠都市開発	5	17	17
オリエントコーポレーション	▲62	*	*
伊藤忠ファイナンス	▲17	▲43	1
FXプライム	0	*	*
伊藤忠ロジスティクス	20	7	8

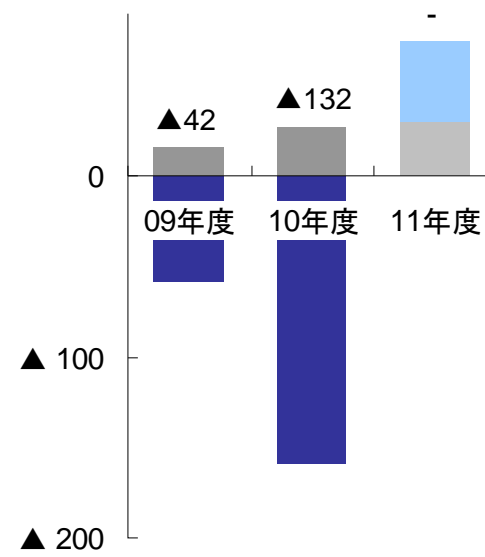
* 決算公表前のため、開示を差し控えております。

(単位：億円)

売上総利益



当社株主帰属当期純利益



■ : 金融・保険・物流 ■ : 建設・不動産

	09年度	10年度	11年度
	実績	実績	計画
(売上総利益内訳)			
建設・不動産	162	187	240
金融・保険・物流	194	192	160
合計	356	379	-
(当社株主帰属当期純利益内訳)			
建設・不動産	16	27	30
金融・保険・物流	▲58	▲159	45
合計	▲42	▲132	-

1. 2010年度決算概況

2. 重要施策の状況

3. 2011～2012年度中期経営計画概要

4. セグメント情報

5. 補足資料

持分権益実績(販売)

	08年度	09年度	10年度				11年度	
	実績	実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	実績	計画
原油・ガス(1,000B/D*)	42	39					35	34

* B/D: パレル/日 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算。

鉄鉱石(100万ト)	9.7	12.1	3.1	3.1	3.5	3.5	13.2	14.1
IMEA	9.7	9.7	2.5	2.5	2.8	2.7	10.5	11.4
日伯鉄鉱石(NAMISA)	-	2.5	0.6	0.6	0.7	0.8	2.7	2.7

石炭(100万ト)	7.1	8.0	2.2	2.0	2.1	1.7	8.0	7.4
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

【参考】IMEA 決算実績 (単位: 億円)

IMEA	712	341	229	240	179	153	801	1,019
内、鉄鉱石	396	210	139	123	144	194	600	N.A.
内、石炭	351	146	100	109	67	54	329	N.A.

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy Australia Pty Ltd

セグメント別四半期売上総利益



	08年度		09年度				10年度				
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
繊維	1,026	204	252	308	263	1,027	294	314	340	336	1,283
機械	719	115	125	75	118	433	113	139	123	136	511
情報通信・航空電子	1,389	287	330	332	415	1,364	279	330	320	412	1,340
金属・エネルギー	2,223	251	324	378	462	1,416	498	506	488	629	2,121
金属	1,107	99	119	145	187	550	344	265	306	331	1,246
エネルギー	1,116	152	205	234	275	866	154	242	183	297	875
生活資材・化学品	1,143	236	283	292	290	1,101	275	313	295	300	1,183
生活資材	660	99	124	139	141	503	126	147	132	143	548
化学品	483	137	159	153	149	598	149	166	164	157	636
食料	3,356	825	888	862	780	3,355	819	904	858	779	3,359
金融・不動産・保険・物流	420	79	89	81	108	356	81	85	91	122	379
金融・保険・物流	223	47	49	47	50	194	55	48	44	45	192
建設・不動産	198	31	40	33	58	162	26	38	47	76	187
その他及び修正消去	330	67	47	32	46	192	36	68	74	58	236
合計	10,605	2,063	2,337	2,361	2,483	9,244	2,395	2,659	2,589	2,771	10,413

(単位:億円)

セグメント別当社株主帰属四半期純利益



	08年度	09年度				08年度	10年度				通期
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	
繊維	229	8	63	61	92	224	26	45	57	25	153
機械	▲155	▲4	44	▲23	19	37	3	62	21	▲5	81
情報通信・航空電子	80	▲6	18	▲8	56	60	18	28	20	32	98
金属・エネルギー	1,147	56	205	163	232	657	262	367	241	222	1,092
金属	838	59	108	108	154	429	267	287	268	288	1,110
エネルギー	309	▲3	97	55	79	228	▲5	80	▲27	▲66	▲18
生活資材・化学品	190	22	59	45	66	193	55	84	71	50	260
生活資材	120	▲6	12	12	29	47	27	40	29	19	115
化学品	70	28	48	33	36	146	28	44	42	31	145
食料	202	130	55	74	19	278	78	75	120	▲49	224
金融・不動産・保険・物流	▲12	20	3	▲7	▲59	▲42	▲15	17	▲117	▲17	▲132
金融・保険・物流	▲44	25	9	▲4	▲88	▲58	0	10	▲130	▲40	▲159
建設・不動産	32	▲5	▲5	▲3	29	16	▲15	7	12	23	27
その他及び修正消去	▲28	▲22	▲99	▲53	49	▲124	▲25	▲51	11	▲102	▲167
合計	1,654	204	349	253	475	1,282	402	627	424	156	1,610

(単位:億円)

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

ITOCU
ITOCU